

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名： 高齢社会対策における地域包括ケアと地方議員の役割
- (2) 参加者： (会派) 夢みらい 辻 真理子
- (3) 日時・場所： 2013年5月15日(水)
一般財団法人日本経営協会関西本部
大阪科学技術センタービル（大阪市西区靱本町1-8-4）

【1. 研修目的】

団塊の世代が75才以上となる2025年に向けて、高齢者が要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援を、日常生活の場で一体的に提供できるように、今後彦根市での体制（地域包括ケアシステム）づくりを推進する。そのために地方自治体議員の役割は何かを理解することが必要であるため。

【2. 結果報告】

(1) 内 容

① 地域ケア会議の推進について

- ・他職種が協同して個別ケースの支援を検討する。
- ・個別ケースの課題を分析し、地域に共通した課題を浮き彫りにする。
- ・高齢者の実態把握や課題解決を図るため、関係機関の相互の連携を高め、地域包括支援ネットワークを構築する。
- ・地域に必要な取り組みを明らかにし、政策を提言し、地域ケアシステムの構築へ向けた体制を強化していく。

② 地域包括支援センターの役割と市町村の責任について

- ・要介護高齢者ができるだけ住み慣れた地域で暮らせるよう、住まい・医療・介護、予防・生活支援のサービスを充実させ、地域包括支援センターの機能を強化していく必要がある。
- ・市町村の責任は、その運営について積極的に関与していく必要がある。

③ 介護予防事業について

- ・介護予防事業は、単に高齢者の運動機能や栄養状態などの個々の要素の改善だけを目指すのではなく、一人一人の生き甲斐や、生活の向上を目指すことが重要である。
- ・介護予防の推進のためには、高齢者が日常生活の中で気軽に参加できる活動の場が身近にある地域づくりが重要である。

④ 認知症対策について

- ・ 認知症ケアパスの普及
- ・ 早期診断・早期対応の重要性
- ・ 地域での生活を支える医療サービスの構築
- ・ 地域での生活を支える介護サービスの構築
- ・ 地域での家族支援の強化
- ・ 若年性認知症対策の強化

⑤ 生涯現役社会の実現に向けた取り組みの推進

- ・ 企業を退職された人達が地域社会の中で役割をもっていきいきと生活できる環境づくりの推進
- ・ 高齢者自らの社会参加、生き甲斐の活動を支えるNPO法人等の支援
- ・ 老人クラブの重要性

(2) 考 察

全国的に急速な高齢化が進み、医療・介護を必要とする人たちが、一気に増加すると考えられます。医療・介護・看取りまでの地域包括ケアシステムの構築を急ぐ必要があります。また「病院で治す」医療から「地域で支える」医療への移行が必要と考えられます。今後一人暮らしあるいは高齢夫婦のみの世帯、認知症の増加が見込まれる中で、在宅医療、訪問看護の充実が急務であり、地域住民の見守りなども必要です。将来市民がそれぞれの希望にあった豊かな老後を選択できるように、行政は長期的・中期的・短期的計画を策定し、その実現につとめなければなりません。また議員の役割としては、研修を重ね、先進地の視察等により、それぞれの自治体の取り組みを学び、一方では、行政との意見交換に努め、将来の彦根市民の安心と幸福の実現を目指していきたいと考えます。